

平成 26 年度

自動車・オートバイ委員会活動報告書

平成 27 年 6 月



公益社団法人 日本防犯設備協会

自動車オートバイ委員会

はじめに

公益社団法人 日本防犯設備協会「自動車オートバイ委員会」は昭和 63 年度の「自動車盗難防止システム調査委員会」、平成元年度の「新自動車盗難防止システム調査委員会」、平成 6 年度の「自動車・オートバイ盗難防止技術に関する調査研究委員会」の各活動を前身とし、翌平成 7 年 11 月に常設委員会となり、車両盗難防止のため長年にわたり盗難の調査・研究及び対策案の検討、提案を実施して来ました。

また、平成 13 年に「自動車盗難等防止に関する官民合同プロジェクトチーム」（以下「官民合同 P T」）が発足し、翌年「自動車盗難等防止行動計画」が策定されて以来当委員会も官民合同 P T に参画し、自動車盗難等防止行動計画の見直し及び新たな提案をして来ました。

自動車盗難は、平成 15 年の 64,223 件をピークに減少に転じ、以降、8 年ぶりに前年比で 1,153 件(4.8%)増加した平成 23 年を除き減少傾向にあり、平成 26 年で、昭和 37 年水準の 2 万件を下回っており、確実に自動車盗難に対する施策効果が表れてきております。

オートバイ盗難は、平成 12 年の 253,433 件をピークに減少に転じ、平成 13 年以降、9 年ぶりに前年比で 1,747 件(2.2%)増加した平成 21 年を除き減少傾向にあり、平成 26 年も 43,720 件で前年比 7,868 件(15%)の減少傾向が続いています。今後も注意深く状況の推移を見つめていく必要があります。

また本年度は、二輪盗難の多い県警アンケート調査ということで、警視庁、埼玉県警察、神奈川県警察、大阪府警察、福岡県警察へ調査をお願いいたしました。

以上の調査・研究をもとに本年度の活動成果をまとめました。

また、一般社団法人 日本損害保険協会の方には、盗難に関する各種データ提供などのご協力を頂きました。

ここにお世話になりました関係各位に心から厚く御礼申し上げます。

また、数々の貴重なご意見ご助言を頂きました特別委員の一般社団法人 日本自動車工業会の方々、精力的な調査・研究と本報告書のまとめに参画して頂いた委員並びに当協会事務局のご協力に対して深く感謝申し上げます。

平成 27 年 6 月

公益社団法人 日本防犯設備協会
自動車オートバイ委員会
委員長 宮田 和宏
副委員長 大橋 勝義

目 次

はじめに	1
目次	2
自動車オートバイ委員会名簿	3
1. 自動車オートバイの盗難状況推移	4
2. 取り巻く環境	7
3. 活動計画	8
4. オートバイ	9
4. 1 活動成果	9
4. 2 分析結果	10
4. 3 対策の提案	10
4. 4 今後の課題	10
5. 盗難防止装置（アフターマーケット市場）	12
5. 1 盗難防止装置の出荷動向	12
5. 2 自動車盗難の現状	12
5. 3 盗難防止装置の種類	15
5. 4 自動車盗難防止対策	18
6. その他の活動	20
6. 1 官民合同PT等	20
おわりに	21
(参考資料)	
日本損害保険協会「第15回 自動車盗難事故実態調査結果」	21

自動車オートバイ委員会 委員名簿（敬称略）

構成	氏名	会社名	所属
委員長	宮田 和宏	(株)ホンダロック	開発本部 製品開発部
副委員長	大橋 勝義	朝日電装(株)	技術部 製品開発課
委員	飯高 敏治	(株)アルファ	技術本部 設計部 設計管理課
委員	西本 昇	(株)ユーシン	開発本部 開発四部
委員	吉田 裕康	加藤電機(株)	取締役
委員	白水 利治	(株)東海理化	セキュリティ事業部 セキュリティ技術部 第3設計室
委員	松尾たけし	(株)目黒ロックサービス	代表取締役社長
特別委員	雨海 正勝	いすゞ自動車(株)	電装・制御開発部 電装設計第8G
特別委員	三村 雅彦	(一社)日本損害保険協会	損害サービス業務部企画グループ 兼自動車盗難対策室
特別委員	中田 典明 一力 嗣人	(株)本田技術研究所	二輪R&Dセンター第1開発室
事務局	友廣 一成 伊藤 広	(公社)日本防犯設備協会	自動車オートバイ委員会事務局

1. 自動車・オートバイの盗難状況推移（警察庁データによる）

自動車及びオートバイの過去10年間の盗難認知件数の推移は表1の通りである。自動車盗は、平成15年の64,223件をピークに平成22年の23,775件まで毎年減少した。平成23年は9年ぶりに僅かながら増加に転じていたが、平成24年は再び減少に転じ、平成25年にふたたび僅かな増加に転じている。平成26年の自動車盗の認知件数は、16,104件で対前年比5,425件、25%の大幅な減少となっている。全体として減少傾向にある。認知件数がピーク時の3分の1程で推移しているおもな要因としては、以下の対応が効果を挙げてきたと考えられる。

- ①イモビライザ装着車が大幅に増えたこと。(平成13年:総車種数200に対して28車種、装着率14.0%⇒平成24年:総車種数193に対して170車種、装着率88.1%)
- ②平成17年7月に、道路運送車両法および関税法基本通達が改正され、中古自動車の不正輸出対策が強化されたこと。
- ③当協会も参画している官民合同PTなどによる、官民が連携しての自動車盗の実態調査や「車から離れるときは必ずキーを抜き、ドアロックすること」の必要性をキャンペーンなどを通じて訴えた自動車オーナーの防犯意識向上啓発活動。

オートバイ盗は、平成12年の253,433件をピークに平成13年以降、平成17年まで毎年前年比20%前後の大幅な減少率で推移した。平成18年から減少率は鈍化傾向となり、平成21年は9年ぶりに僅かながら増加に転じたが、その後平成22年は10.5%の減少、平成23年は7.8%の減少となり平成24年、平成25年共に10%以上減少しており、減少傾向が続いている。

平成26年のオートバイ盗の認知件数は、43,720件で、平成25年に比べ7,868件、15.3%の減少となった。

これは、シャッターキーやフリーリング、イモビライザ等の搭載など、ハード面での対策がさらに普及してきたこと、および自動車と同様に水際でのチェック体制の強化などが効果を挙げてきたと考えられる。

表1. 自動車盗難の過去10年間における認知件数の推移

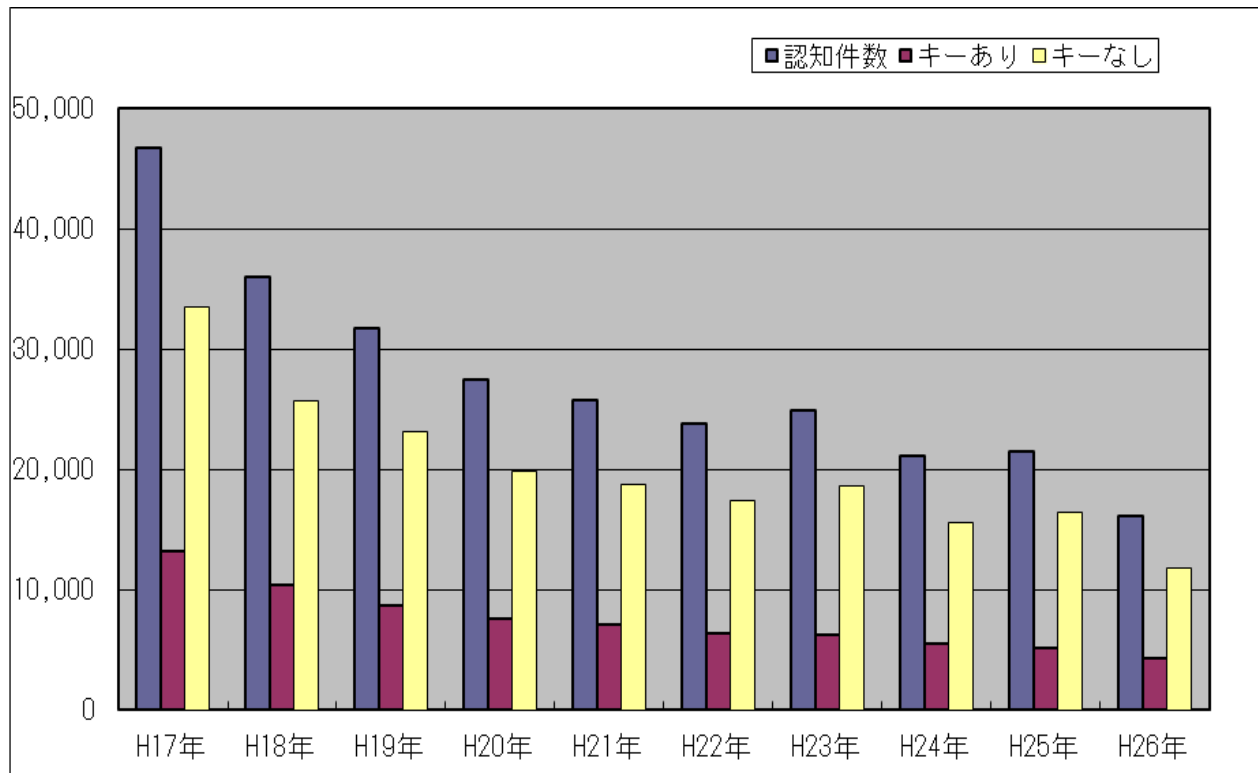
【自動車の盗難認知件数推移表】

$$\text{被害率}(\%) = \text{認知件数} / \text{保有台数}$$

年	自動車盗							
	認知件数	キーあり	(%)	キーなし	(%)	保有台数	被害率 (%)	検挙率 (%)
平成17年('05)	46,728	13,186	28.2	33,542	71.8	75,837,361	0.06	31.9
平成18年('06)	36,058	10,355	28.7	25,703	71.3	76,013,747	0.05	36.9
平成19年('07)	31,792	8,696	27.4	23,096	72.6	75,872,820	0.04	42.5
平成20年('08)	27,515	7,628	27.7	19,887	72.3	75,867,060	0.04	45.7
平成21年('09)	25,815	7,038	27.3	18,777	73.7	75,479,994	0.03	37.0
平成22年('10)	23,775	6,355	26.7	17,420	73.3	75,514,710	0.03	35.5
平成23年('11)	24,928	6,295	25.1	18,633	74.9	75,666,987	0.03	33.6
平成24年('12)	21,070	5,486	26.0	15,584	74.0	76,281,368	0.03	35.9
平成25年('13)	21,529	5,149	23.9	16,380	76.1	76,776,278	0.03	36.4
平成26年('14)	16,104	4,279	26.6	11,825	73.4	77,348,329	0.02	41.5

(国土交通省ホームページ/警察庁ホームページ 統計より)

【自動車の盗難認知件数推移グラフ】



(国土交通省ホームページ/警察庁ホームページ 統計より)

表2. オートバイ盗難の過去10年間における認知件数の推移

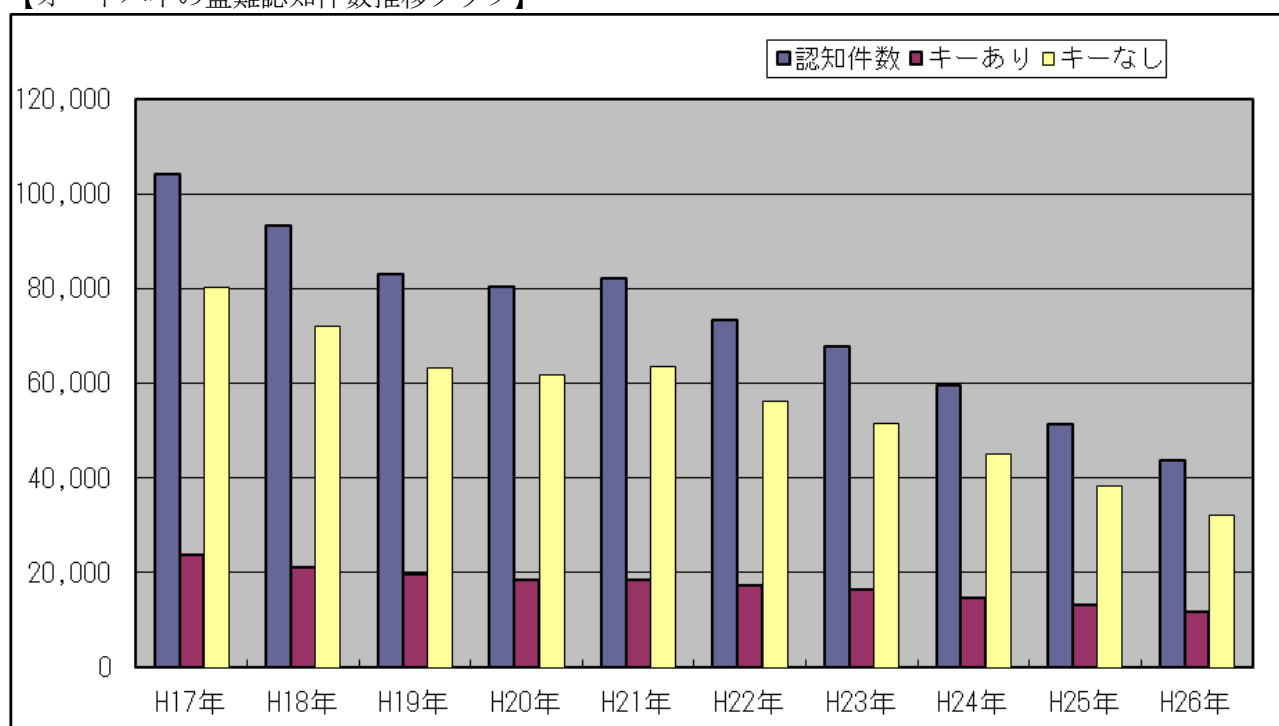
【オートバイの盗難認知件数推移表】

被害率(%) = 認知件数 / 保有台数

年	オートバイ盗						被害率 (%)	検挙率 (%)
	認知件数	キーあり	(%)	キーなし	(%)	保有台数		
平成17年('05)	104,155	23,759	22.8	80,396	77.2	13,290,191	0.78	11.2
平成18年('06)	93,294	21,145	22.7	72,149	77.3	—	—	13.3
平成19年('07)	83,029	19,686	23.7	63,343	76.3	—	—	12.2
平成20年('08)	80,369	18,504	23.0	61,865	77.0	—	—	11.1
平成21年('09)	82,116	18,513	22.5	63,607	77.5	—	—	11.5
平成22年('10)	73,492	17,348	23.6	56,144	76.4	—	—	10.6
平成23年('11)	67,776	16,364	24.1	51,412	75.9	—	—	11.9
平成24年('12)	59,469	14,547	24.5	44,922	75.5	—	—	11.2
平成25年('13)	51,588	13,265	25.7	38,323	74.3	—	—	10.9
平成26年('14)	43,720	11,613	26.6	32,107	73.4	—	—	11.8

(警察庁ホームページ 統計より)

【オートバイの盗難認知件数推移グラフ】



(警察庁ホームページ 統計より)

2. 取り巻く環境

近年の犯罪情勢は、刑法犯認知件数が平成8年から平成14年まで7年連続して増加し、平成14年の約285万件をピークに年々減少に転じ、平成26年には約121万件となった。刑法犯認知件数の減少には、官民合同での様々な防犯対策に加えて、社会の防犯意識の高まりが起因していると考えられる。

警察庁からホームページを通じて地域別の犯罪件数などの犯罪情報が提供されるようになり、地方自治体や地域住民自らが防犯に対する具体的な行動を起こし始めている。このような治安の回復には、警察による「検挙が最大の防犯」であることに変わりはないが、犯罪を未然に防ぐ環境づくりや住民の防犯意識の向上も必要不可欠である。例えば、犯罪の発生場所の一つとなっている駐車場を対象とした防犯対策の推進、すなわち、照明設備の設置及び増強、防犯カメラの設置、インフラ整備等は、刑法犯の認知件数を減少に向かわせている。

また、自動車盗難については、平成13年に「自動車盗難等の防止に関する官民合同PT」がスタートし、平成14年以降、現在も展開中であり、「自動車盗難防止行動計画」にて関係省庁・関係団体が連携して各ワーキンググループを設置し、対策に取り組んでいる。これらの多方面にわたる取組みが奏功し、自動車盗難の減少に繋がったと言える。しかし本年も自動車盗難でキーなしの盗難認知件数の中には、イモビライザ装着車も確認されており、今後も電子盗難ツール等新たな盗難手口・状況の推移を見つめていく必要がある。この世界的に最も低い車両盗難率の維持とさらなる減少を図るべく「駐車場等における対策についての防犯指導及び広報啓発」や、自動車ユーザーが自己防衛する必要があることの周知を狙うべく、官民合同PTのホームページ上にてイモビライザ等盗難防止装置の普及促進、キー施錠の定着化推進、明るく監視された駐車場に駐車することのPR、「都道府県別自動車盗難認知件数」「車種別盗難率」などを掲載して、ユーザーへの広報啓発活動を継続展開中である。官民合同PTは、平成27年度も続けて活動が実施される。

オートバイ盗を含め、ユーザーに対する広報啓発活動の推進は引き続き重要であるが、盗難の発生状況や手口研究などを通じた実態の把握と、新しくそこから得られる情報に基づく有効な対策を、官民一体となって推進して行くことがますます重要となっている。

3. 活動計画

活動報告書まとめ

(1) 自動車盗難手口調査

委員在住地域で調査継続実施、海外での盗難手口調査、官民合同 PT

(2) オートバイ盗難手口調査

委員在住地域で調査継続実施、海外での盗難手口調査、官民合同 PT

(3) 地域性・特異性のある具体的盗難手口調査

車種別(年式)、地域別での実態調査

(4) レンタカー業界、建設業界等の盗難状況ヒアリング

(5) 防犯設備士テキスト(H27改定に向けて)

自動車オートバイ用防犯設備の設置・運用の注意事項

(6) 駐輪場実態調査

4年毎の駐輪場での盗難防止の実態調査(同じ場所での調査)

(7) 活動報告書まとめ

平成26年度 委員会・分科会事業活動計画(案)													平成26年1月20日		
活動スローガン： <u>自動車・オートバイの視野を広げた調査活動</u>											委員会名 分科会名	自動車オートバイ委員会			
											委員長名	西本 昇			
											主査名				
活動内容 (具体的に調査 書まで記入)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 自動車盗難手口調査 委員在住地域で調査継続実施 海外での盗難手口調査 官民合同 PT 2. オートバイ盗難手口調査 委員在住地域で調査継続実施 海外での盗難手口調査 官民合同 PT 3. 地域性・特異性のある具体的盗難手口調査 車種別(年式)、地域別での実態調査 4. レンタカー業界、建設業界等の盗難状況ヒアリング 5. 防犯設備士テキスト(H27改定に向けて) 自動車オートバイ用防犯設備の設置・運用の注意事項 6. 駐輪場実態調査 4年毎の駐輪場での盗難防止の実態調査(同じ場所での調査) 7. 活動報告書まとめ 										達成目標 及び時期 (具体的に記入)	<ol style="list-style-type: none"> 1. これまでの自動車盗難に関する総括調査(H26 4月~H27. 3月) .. リレーアタックの実態 2. これまでのオートバイ盗難に関する総括調査(H26 4月~H27. 3月) .. 3. 盗難被害に狙われやすい車種・年式の実態調査(H26 4月~H27. 3月) .. 盗難認知件数が増加傾向の地域の実態調査(H26 4月~H27. 3月) .. 具体的に困っている地域から実態調査を推進する .. →具体的な盗難対策方法の提案(H27. 3月~) .. 4. 各業界での盗難状況の実態把握と対策方法の対応提案(随時) .. 5. 防犯設備士の方がわかるような用語編成と設置・運用の注意事項 .. 盗難対策用語の説明、トラブル事例の原簿作成(H26 4月~H27. 3月) .. 6. 駐輪場実態調査(随時) .. 7. 上記の活動報告まとめ(H26 1月~H27. 3月) .. 			
日程	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	備考		
委員会開催予定 (開催予定月:○)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
事業費予算 関連	下記の計画があれば記載下さい .. (ガイド・資料等の発行・改訂予定 ..) (その他活動予定で費用を要するもの)														

4. オートバイ

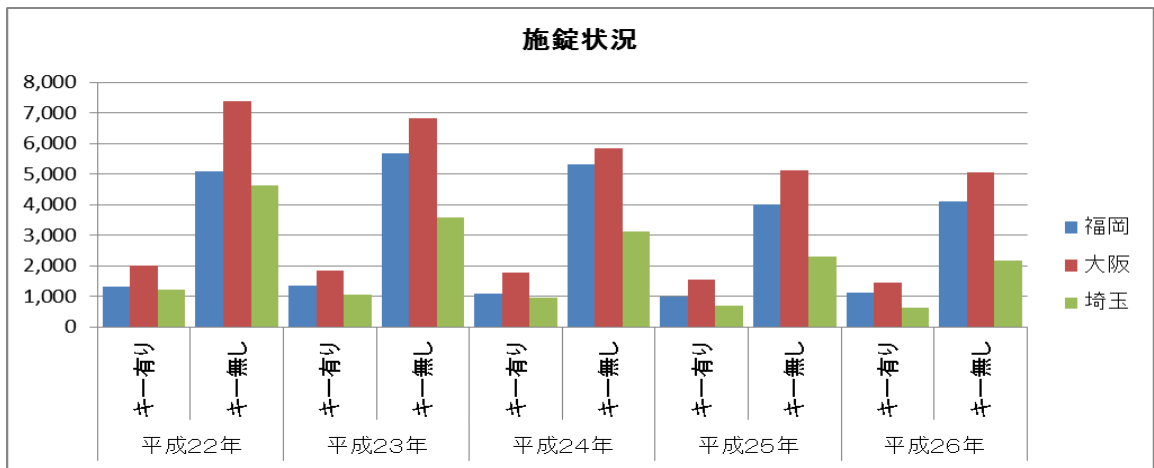
4.1 活動成果

(1) オートバイ盗難実態の情報収集

警視庁、埼玉県警察、神奈川県警察、大阪府警察、福岡県警察へアンケートを送付し、盗難に関する情報を収集した。

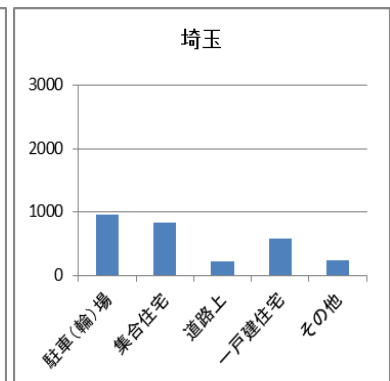
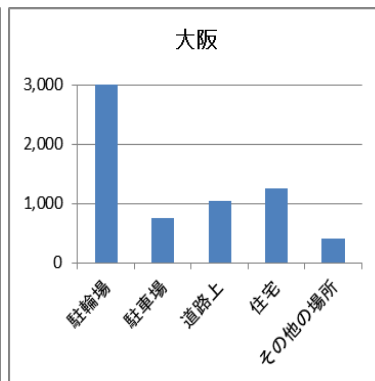
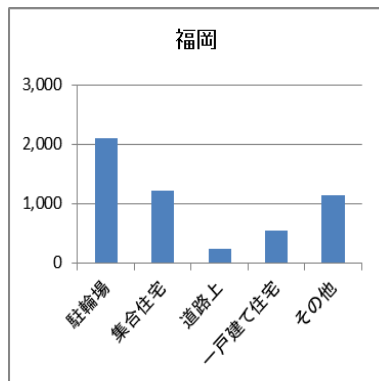
1. キー有り/無しの盗難状況

	平成22年		平成23年		平成24年		平成25年		平成26年	
	キー有り	キー無し	キー有り	キー無し	キー有り	キー無し	キー有り	キー無し	キー有り	キー無し
福岡	1,330	5,101	1,369	5,693	1,085	5,314	997	4,008	1,142	4,125
大阪	2,022	7,400	1,866	6,841	1,785	5,863	1,540	5,120	1,445	5,066
埼玉	1,223	4,635	1,076	3,582	961	3,135	714	2,300	641	2,188



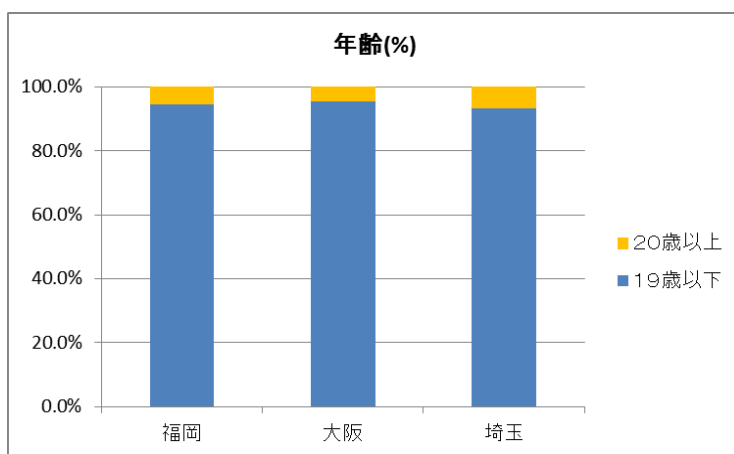
2. 場所による盗難状況

福岡		大阪		埼玉	
駐輪場	2,104	駐輪場	3,032	駐車(輪)場	967
集合住宅	1,217	駐車場	756	集合住宅	838
道路上	248	道路上	1,045	道路上	216
一戸建て住宅	558	住宅	1,259	一戸建住宅	575
その他	1,140	その他の場所	419	その他	233



3. 年齢による盗難状況

	19歳以下	20歳以上
福岡	94.5%	5.5%
大阪	95.4%	4.6%
埼玉	93.2%	6.8%



4. 2 分析結果

1. キー有り/無しの盗難状況

意識向上の啓発活動により、キー有りの盗難が減少していると推察。

キー無し状態での盗難の歯止めにおいては、分析結果を継続して積み上げてゆき対策を継続して進めていく必要があると考える。

2. 場所による盗難状況

駐輪場や住宅において盗難が多いことから、個人の安心感による盗難に対する意識の低下と推察。意識向上の啓発活動を再度、推進していく必要があると考える。

3. 年齢による盗難状況

19歳以下の盗難が多く、一時的な興味本位もしくは日常の足としての盗難と推察。

4. 3 対策の提案

- (1) イモビライザ等の電氣的な盗難防止装置の装着が盗難減少に大きく寄与していると予想されるが廉価車への普及拡大が見込まれないことから、U字ロック等盗難防止装置を複数にするといった対応が望まれる。

4. 4 今後の課題

(1) 盗難状況調査の継続

手口や盗難状況の調査を行い、その分析結果を継続して積み上げていく必要があるが、特に盗難現車調査の情報収集が難しくなっている現実があることから、調

査内容、方法等の見直しを行う必要がある。

(2) 駐輪状況調査の継続

定期的な全国規模での駐輪状況調査を継続していくと共に、頻度を高めたピンポイントでの調査も検討していく必要がある。駐輪場の環境変化も含め、過去に実施した調査との比較分析も進めていく。

(3) オートバイ盗難防止意識向上の啓発活動推進

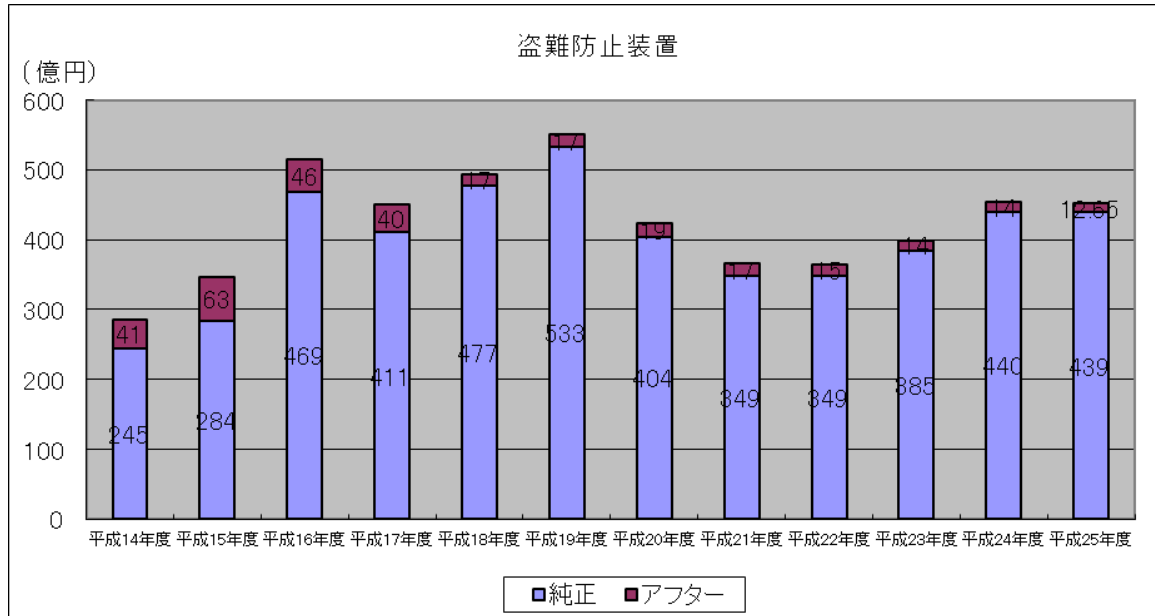
オートバイ盗難が年々減少しており、それに伴い盗難に対する意識が低下してきていると思われる。これは、駐輪場や住宅において盗難が多いことからもうかがえる。意識向上の啓発活動を推進していく。

5. 盗難防止装置（アフターマーケット市場）

5. 1 盗難防止装置の出荷動向

平成 25 年度の盗難防止装置の生産出荷額は年々減少傾向にあったが、純正市場においては、イモビライザやその他の盗難防止警報装置のライン装着がほぼ飽和状態となり、自動車新車生産台数も横ばいであることから前年比微減となった。

アフター市場においては、盗難件数の減少によって関心が薄れたことや、単価の下落傾向があり、出荷額は下落傾向にある。



出典：(一社)日本自動車部品工業会/(株)富士経済による

5. 2 自動車盗難の現状

警察庁発表による「盗難自動車の被害回復件数」データによると、平成 26 年の盗難自動車の被害認知件数は、16,104 件であった。その内訳は、キーをつけた状態（キーあり）での盗難被害件数が 4,279 件、キーが付いていない状態（キーなし）での盗難被害件数が 11,825 件であり、キーなし状態の被害比率が 73.4%である。これはキーあり状態の被害件数の約 2.8 倍である。

キーあり状態での自動車盗難は、自動車オーナーの油断によるものと言えるが、キーなし状態での被害比率が高いということは、車から離れる時にキーを抜いただけでは安心できない現状にあるといえる。

またドアに鍵を掛けていても盗まれた例も多く、鍵を掛けていても自動車を盗んでしまうプロの犯行が多いともいえる。盗難車両は海外へ輸出されてしまうケースもあり、自動車オーナーの元に戻らない比率が高い。

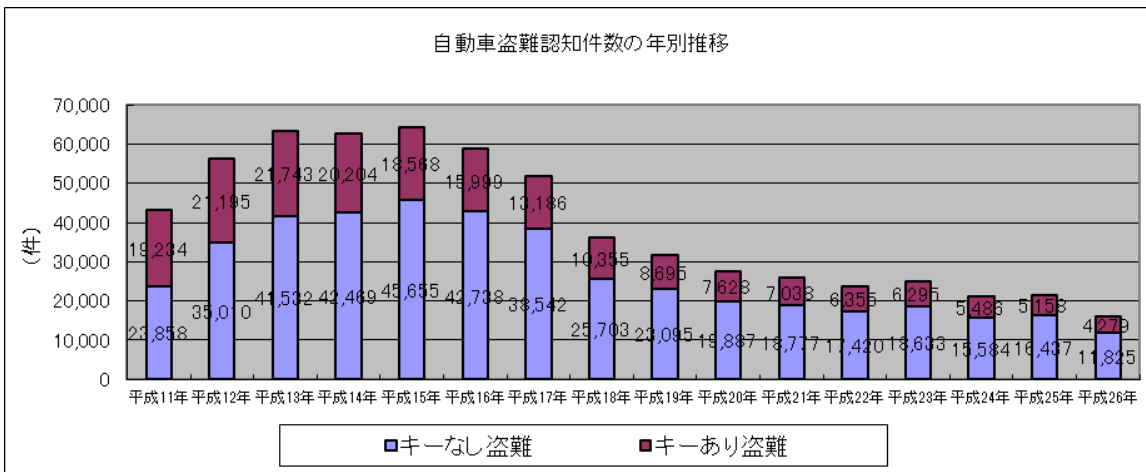
近年、イモビライザ装着車においても、別のキーを自動車に登録することで、本来のキー同様に使用できるようにし、盗難する手口もおこっている。自動車メーカーによる対策も進んでいるが、利便性と相反する要素であり、数年で盗難の新たな手口が発生している。

一部の県ではこうしたイモビライザを無効化する装置の所持、販売を禁止する条例を制定

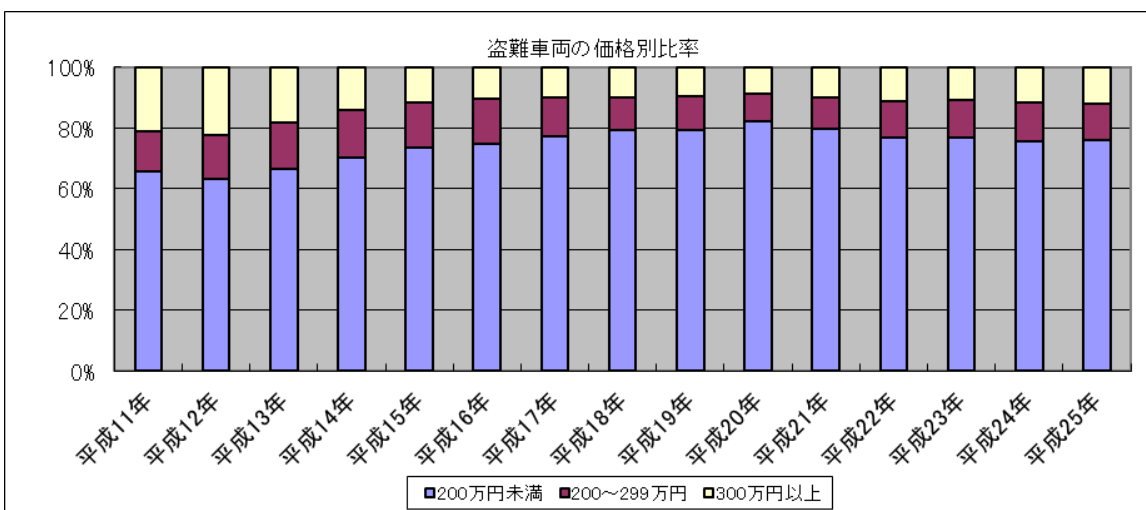
しており、実際に検挙されている。

また、車両位置検索タイプの盗難防止用機器対策として、盗難後に一旦、ショッピングセンターなどに放置し、車両位置検索タイプの盗難防止用機器がないことを確認してからヤードと呼ばれる解体施設に持ち込む「ねかせ」という手口も見られる。

最近では自動車用レーダー探知機を悪用し、実行犯が警察車両の接近を把握することが可能となり、現行犯での検挙が困難になっている一面がある。



(注) 本統計は車両本体の盗難であり、部品盗難、車上ねらいは含まれない。

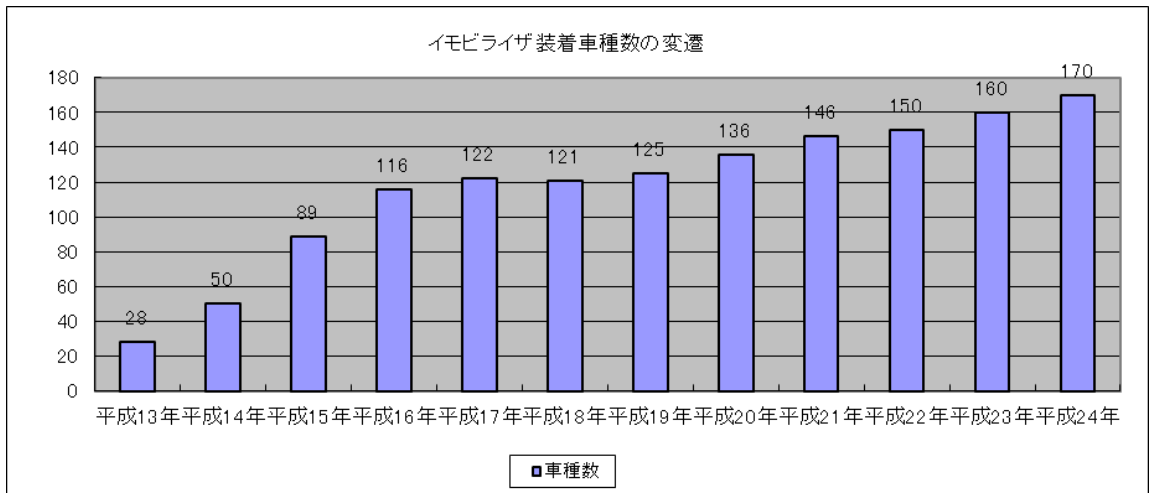


出典：警察庁統計より

警察庁発表によるデータから、平成11年と平成25年の盗難車両の価格別比率をグラフで比較してみると上図のようになる。

平成12年以降、200万円以上の盗難比率が減少し、200万円未満の盗難比率が増加傾向にあったが、平成21年以降再び200万円以上の盗難比率が増加した。

200万円以上の自動車の盗難比率の増加の一因として、イモビライザの普及が高級車に行き渡り、廉価車へも搭載が開始されたことにより、再び高級車を狙うようになったと考えられる。ちなみに、年度ごとのイモビライザ搭載車種推移は下記図の通りである。



出典：官民合同P Tより

(注) イモビライザを設定(標準またはオプション)している車種の数合計したもの

上図の通り、平成13年には28車種だったイモビライザ搭載車が、平成24年には170車種までに拡大した。

5. 3 盗難防止装置の種類

車両本体・装備部品や車内の物品を盗難から守る為の装置。

ハンドルやホイールに装着する簡易的なものから、サイレンやホーンを鳴らしたり、ハザードやヘッドライトを点滅することにより警報をするもの、また、盗難後に GPS や PHS ・携帯電話基地局位置情報サービスを利用して自動車の位置を知らせたりするものまで、様々な装置がある。

5. 3. 1 機械装置

ハンドルロック、ペダルロック、ギアロック、タイヤロックなど、

ハンドル操作をできなくする装置。

シフトチェンジを困難にする装置。

車輪回転を機械的に制限する装置。



(ハンドルロック製品例)



(装着例)



(タイヤロック製品例)



(装着例)

5. 3. 2 電子装置

車に装着する電子機器による警報・防御装置のこと。

車に外力が加えられた時、音と光で警告し、人目を引き、犯行を防ぐもの。

さらにエンジンを掛けられないようにし、車両盗難を防ぐものもある。

(1) 簡易取り付けタイプ

サンバイザー等へユーザ自身で取り付け可能なもの。取り付けが簡単で手軽に防犯対策が出来る。音と光で威嚇する。



(簡易取り付けタイプモデル例)



(装着例)

(2) 配線取り付けタイプ (インストールタイプ)

センサー、電子機器、ブザー (サイレン) などを車両組み込み配線とは別配線で容易に外されないようなセキュリティ性の高い施工をして車両に組み付けるもの。

高機能な装置では、音と光で威嚇する、エンジンをかからなくさせる、車の異常を知らせてくれるなど、さらに防犯効果が高められる。

2006年7月以降 (軽自動車は2008年7月以降) に初年度登録した車両に盗難防止装置を取付ける場合は、道路運送車両法の新保安基準に適合した製品を選ぶ必要がある。



(配線取り付けタイプモデル例、センサー等を追加することによりシステムアップできる)

(3) 車両位置検索タイプ

万一、車が盗まれてしまった場合にも、車の異常を携帯電話等に通報したり、盗難車の位置を検索・追跡したりする機能を持つシステム。



(位置情報サービス機能が付いた製品では、盗難時の緊急通報や盗難ルートの追跡確認などができる)

5.3.3 ドライブレコーダー

車に装着する録画式のカメラのこと。当初は自己の証拠保全の目的で使われてきたが、最近ではタクシー、バスなどの公共の乗物の防犯機器としての使用も見られるようになった。タクシーにおいては強盗対策として社内のカメラが主であるが、バスのドライブレコーダーを地域の「移動式防犯カメラ」として運用する例も見られる。

カメラ、録画機器、録画媒体、マイク、GPS などで構成される。高性能製品になると、カメラを7台程度設置可能、車速やブレーキ、ウインカーの有無を記録し、GPS 機能で経路地を判別できるものもある。



(ドライブレコーダーの構成例)



(ドライブレコーダーの記録例)

- ① 複数のカメラ画像を同時に見ることができる。一つを拡大してみることも可能。
(本事例ではカメラ7台を例示)
- ② GPSと連動させることで地図との連動も可能。移動式防犯カメラとして利用する場合には位置の特定もしやすくなる。

5. 4 自動車盗難防止対策

5. 4. 1 日ごろの心がけで出来ること

- (1) 車の鍵は必ずかける
- (2) 車内に貴重品などを置かない
- (3) キーを付けっぱなしで車から離れない
- (4) 駐車する場所に気をつける

暗くて人目につきにくいところより、明るく人目に付きやすく、防犯カメラが設置してあるところのほうが安全である。

5. 4. 2 盗難防止効果のあるもの

何らかの防御手だてをすることで盗難防止効果があがる。

(1) 盗難防止装置

5. 3項の装置を付けることで抑止効果が高まる。盗難の形態も様々なので単機能よりも複合機能のものの方が盗難抑止効果が高くなる。

(2) シャッター付駐車場

シャッターが開けられてしまうと効果はないが、心理的に攻撃しにくくさせる。また、車種を分からなくし、備品が見えなくなるので防犯効果が高まる。自動車自体に盗難防止装置が装着してあれば防止効果はさらに高まる。

(3) ボディカバー

車種を分からなくし、備品を見えなくすることで、防犯効果は高い。

(4) その他に、盗難防止装置ではないが装着することで「盗みにくい車」と思わせることが出来、一定の抑止効果が期待できるもの。

①車体番号刻印

車のフロントガラス部分に車体番号を刻印することで、盗難車両の闇流通を防ぐ効果があるとされている。

②「セキュリティー装着車」シール

セキュリティーを装着している車であることの表示をする。

③ダミーLED

セキュリティー装着車シールと同じで、LEDを点滅させて、電子的セキュリティーを装着しているように光で威嚇する。

盗難防止効果を上げるにはさまざまな抑止手だてがあるが、車両に対してどこまでの盗難防止装置を装着するかは車両オーナーしだいである。

盗難被害に遭わないためには、これら日ごろの心がけ、また盗難防止効果のある装置を活用するなど個々人が防犯意識を高めていくことが肝要である。

6. その他の活動

今年度その他の活動について下記に示す。

- (1) 「自動車盗難等の防止に関する官民合同プロジェクトチーム・官民合同PT事務担当者会議」への出席
[開催日]平成26年5月14日
[場所] 損保会館5階 502会議室
[出席者] 友廣 事務局
① 平成26年度広報啓発活動について
- (2) 「自動車盗難等の防止に関する官民合同プロジェクトチーム・第14次広報啓発キャンペーンにかかわるコンペ」への出席
[開催日]平成26年7月16日
[場所] 損保会館4階 404会議室
[出席者] 友廣 事務局
① 第14次広報啓発活動キャンペーンについて
- (3) 「自動車盗難等の防止に関する官民合同プロジェクトチーム・官民合同PT事務担当者会議」への出席
[開催日]平成26年12月15日
[場所] 警察庁（合同庁舎2号館） 警察庁共用第18会議室
[出席者] 友廣 事務局
① PT会議の開催について
② 自動車盗難防止計画に基づく省庁・団体の主な取組状況について
③ PT会議の進行要領・検討議案等について
- (4) 「第24回自動車盗難等の防止に関する官民合同プロジェクトチーム総会」への出席
[開催日] 平成27年1月21日
[場所] 警察庁（合同庁舎2号館） 16階 第1会議室
[出席者] 宮田委員長、 友廣、伊藤 事務局
① 自動車盗難等の情勢について～警察庁担当者
② 活動報告
ア 自動車盗難防止計画に基づく省庁・団体の主な取組状況について
イ 第14次自動車盗難防止キャンペーンの実施報告について 等

おわりに

関係各位及び各委員のご協力により、平成26年度も多くの成果をあげることができました。あらためてご協力に対し感謝の意を表します。

当委員会は「車両盗難を防止し、安全で安心な社会を築き、守って行くこと」を目的とし、盗難防止機器メーカーの委員を中心として長年に渡り調査研究活動を続けて来ました。自動車やオートバイは年々その性能を高め、安全で快適な「高付加価値商品」へと進化して来ています。高付加価値化に比例し、盗まれる危険性も高まります。

当委員会も参画している官民合同PTおよび参画団体の熱心な取り組みや関係各位のお力添えにより、我が国の車両盗難は、世界的にも低い盗難率で推移し、更なる削減を実現することができました。

この低い盗難率を世界にアピールし続けるためにも、当委員会はこれからもこの活動を継続し、今後も注意深く盗難手口・状況の推移をみつめ、安全で安心な社会実現に向けてさらなる貢献をしていく所存です。

平成27年6月

公益社団法人 日本防犯設備協会
自動車・オートバイ委員会
副委員長 大橋 勝義

参考資料：日本損害保険協会「第16回自動車盗難事故実態調査結果」

No. 14-021

2015年3月31日(火)

第16回自動車盗難事故実態調査結果発表

～ハイエースの自動車盗難被害が大幅減少、プリウスが初めてワースト1位～

一般社団法人 日本損害保険協会(会長：櫻田 謙悟)では、自動車盗難の防止対策に取り組んでおり、損害保険会社が2014年11月に保険金を支払った事案(自動車盗難372件、車上ねらい・部品盗難626件)を対象に自動車盗難事故実態調査を実施しました。

本調査は2000年から実施しており、今回が16回目となります。

自動車盗難(調査総数：372件)

- ・ハイエースの被害が昨年に比べ大幅に減少し7年連続だったワースト1位を返上。
- ・プリウスがワースト1位、アクアがワースト4位。

車名別盗難状況－車両本体盗難												本体盗難		
2012年11月調査				2013年11月調査				2014年11月調査						
順位	車種	件数	構成比	順位	車種	件数	構成比	順位	車種	件数	構成比			
1	ハイエース	67	13.1%	1	ハイエース	148	23.9%	1	プリウス	70	18.8%			
2	クラウン	53	10.4%	2	プリウス	70	11.3%	2	ハイエース	40	10.8%			
3	セルシオ	45	8.8%	3	ランドクルーザー	46	7.4%	3	ランドクルーザー	39	10.5%			
4	プリウス	33	6.4%	4	セルシオ	38	6.1%	4	アクア	23	6.2%			
5	ランドクルーザー	25	4.9%	5	クラウン	32	5.2%	5	セルシオ	17	4.6%			
6	フォワード	13	2.5%	6	マークX	17	2.7%	6	クラウン	14	3.8%			
7	ヒノレンジャー	12	2.3%	7	インプレッサ	13	2.1%	7	ヒノレンジャー	10	2.7%			
8	キャンター	11	2.1%	9	エルフ	13	2.1%	7	フォワード	10	2.7%			
	マークX	11	2.1%		9	インテグラ	11	1.8%	9	レクサス	8	2.2%		
	ワゴンR	11	2.1%		10	ハリアー	11	1.8%	10	ファイター	7	1.9%		
11	エルフ	10	2.0%	11	ヒノレンジャー	11	1.8%	11	インプレッサ	6	1.6%			
	ライフ	10	2.0%		11	ファイター	11		1.8%	11	エルフ	6	1.6%	
13	ファイター	9	1.8%	14	フォワード	11	1.8%	13	アルファード	5	1.3%			
	レガシィ	9	1.8%		14	カローラ	10		1.6%	13	ヴィッツ	5	1.3%	
15	インプレッサ	8	1.6%	15	BMW	9	1.5%	13	スカイライン	5	1.3%			
	ダイナ	8	1.6%		15	レガシィ	9		1.5%	13	マークX	5	1.3%	
17	アルファード	7	1.4%	17	ランサー	8	1.3%	18	ワゴンR	5	1.3%			
	ハリアー	7	1.4%		17	キャンター	7		1.1%	18	ベンツ	4	1.1%	
19	カローラ	5	1.0%	18	シビック	7	1.1%	20	ライフ	4	1.1%			
	スカイライン	5	1.0%		18	アクア	6		1.0%	20	BMW	3	0.8%	
	フォレスター	5	1.0%		20	ワゴンR	6		1.0%	20	カローラ	3	0.8%	
									ムーヴ	3	0.8%			
上位20車種合計(※)		364	71.1%	上位20車種合計(※)		494	79.8%	上位20車種合計(※)		292	78.5%			
その他車種		148	28.9%	その他車種		125	20.2%	その他車種		80	21.5%			
合計		512	100.0%	合計		619	100.0%	合計		372	100.0%			

※端数処理の関係で「上位20車種合計」の構成比は、上位20車種構成比の合計数値と合わない場合があります。

- (注) 1. クラウンには、マジェスタ、エリートを含む。 3. スカイラインには、GTRを含む。 5. ハイエースにはレジャー、グランビアを含む。
 2. ランドクルーザーには、プラドを含む。 4. マークXには、クラス、ファイブ、マークIIを含む。

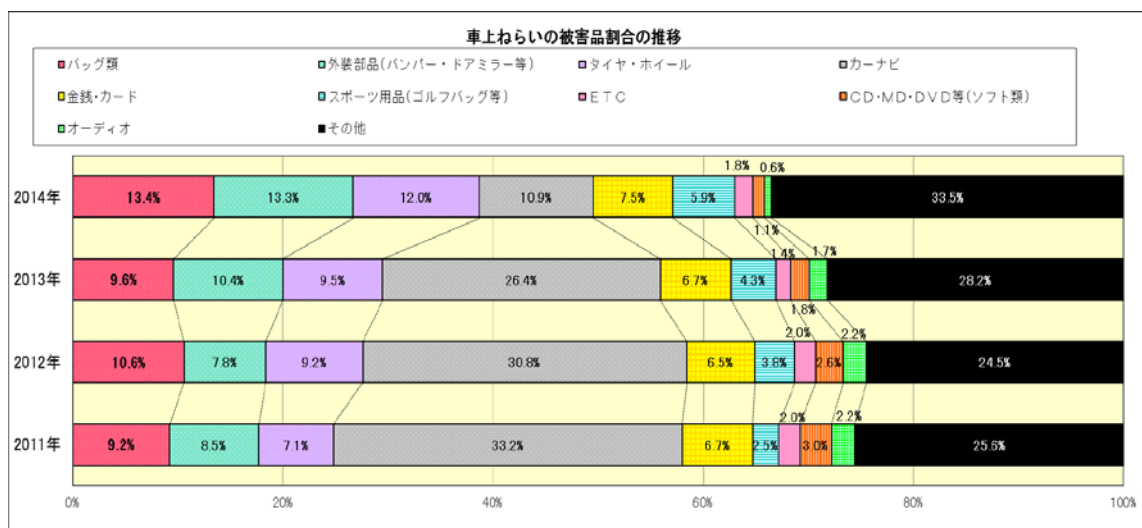
車種別では、2007年調査から7年連続でワースト1位だったハイエースの被害が148件から40件に大きく減少し、2位となりました。なお、ハイエースは2012年5月発売モデルから盗難防止装置であるイモビライザが全車標準装備されています。プリウスの被害は前年同数だったものの、ハイエースの被害が減少したため、初めてワースト1位となりました。アクアの被害は6件から23件に増加しワースト4位になりました。

車齢別では、平均で7年6ヶ月となり、前年比で3ヶ月短くなりました。これは初度登録から5年未満の車両盗難の割合が前年比12.9ポイント増加したためです。

アクアが4位となっていることから、防盜性能が高い最新車種でも被害に遭わないとは言えません。市場流通量の多い人気車種は窃盜犯に狙われるリスクも高いため、バー式ハンドルロックやセンサー式警報装置、GPS追跡装置など複数の盗難防止装置を活用し自己防衛を行う必要があります。

車上ねらい・部品盗難(調査総数：626件)

・カーナビの被害割合が前年比15.5ポイント減少する一方で、バッグ類、外装部品(バンパー・ドアミラー等)、タイヤ・ホイールなどの被害割合が増加。



対策としては、窃盜犯に狙われにくい次のような駐車場選びが重要です。

1. 明るく見通しが良い。
2. 防犯カメラが設置され、場内に死角がない。
3. 夜間でも明るい照明やセンサーライトが設置されている。
4. 出入口にゲートが設置されており、関係車両以外は侵入できない。

以上